

原子力事業の混乱で2してしまった。

016年4～12月期連結決算の公表を再度延期し、AIは膨大な資料やデータを読み込み、分析した東芝。すべての発端は15年4月に発覚した不適切会計だった。

当時、監査を担当した新日本監査法人の関係者は悔やむ。「AI（人工知能）があれば、不正の温床となつたバイセル取引を見抜けたんじゃないか」。パソコン部門で横行していた利益水増しの取引手法。最も悪質性が高いともされるが、新日本の会計士たちは見過ぎする。

3/15 知識から知恵へ

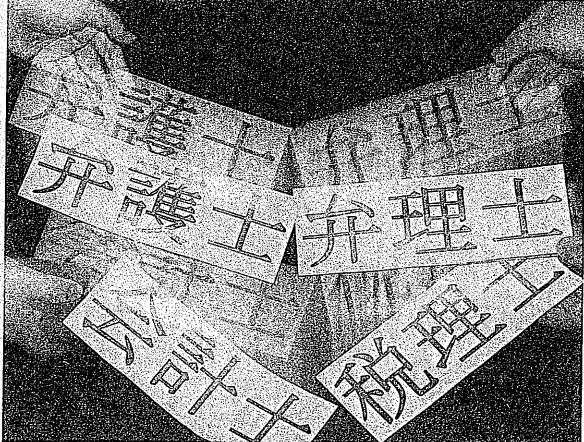
断絶を超えて

3

AI襲来眠れぬサムライ

データ分析の自動化が進む米国では過去10年間で会計士が数万人規模で減った。英オックスフォード大と野村総合研究所が調べた「10～20年後にAIやロボットで代替可能」という職業の中には会計士と弁理士、行政書士、税理士の4事業が含まれている。

東京・赤坂にオフィスを構える弁理士の秋山敦氏（64）も覚悟する。これまで特許の調査や申請といった業務をこなし



AIの進化で、会計士や税理士など専門職が人の手を離れていく

ていれば、それなりに役割を果たすことができた。だが、「経営者ど一客のことを考えられるか緒になって知恵を絞るのが、AI時代を生き抜く弁理士の姿」と秋山氏は説く。いかに顧客企業が生み出す発明を企業競争力につなげるか。その力が問われる。

今春には10人ほどの弁理士仲間と研修会を立ち上げ、これから必要になる知識やノウハウの取得を目指す。3年前にも取り組んだが、思いを共有する弁理士が少なく頓挫した。「今がラストチャンス」。秋山氏の言葉には悲壮感すら漂う。

税理士界も新たな道を模索する。「どれだけ顧客のことを考えられるかまで気付かなかつた数字が求められている」。税理士法人チエスター（東京・中央）を経営する荒巻善宏氏（35）は語る。

同法人は税務申告の大半を占める相続税相談に特化することで「昨年の依頼件数は前年の1・5倍に増えた」（荒巻氏）。代の上杉鷹山のような名君へとその振る舞いを変化させてきた。技術革新に遅れないことが生きる道だ。